

神奈川県金融経済概況（2016年6月）

I. 概況

神奈川県の景気は、回復の動きが一服している。

すなわち、企業部門をみると、生産は足もと横ばい圏内の動きとなっている。輸出は緩やかに増加しているほか、設備投資は増加している。家計部門をみると、雇用・家計所得環境は全体として改善しているが、個人消費は弱い動きがみられる。この間、住宅投資、公共投資は増加している。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 生産： 足もと横ばい圏内の動きとなっている。

- ・ 輸送機械は、国内向けトラックが堅調な一方、新興国向けトラックや国内向け乗用車が低迷しており、月次の振れをならしてみると、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 素材関連は、化粧品や洗剤が増加しているほか、鉄鋼が市況の底打ちを受け海外向けを中心に幾分増加しているものの、自動車向けプラスチックにおいて熊本地震の影響から生産水準を引き下げる動きもみられており、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 電気機械は、外需向け基地局通信装置などが増加しているものの、電子部品・デバイスが減少しているほか、発電施設向け機器の生産規模の縮小の影響もあり、弱い動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、外需向け建機やはん用機械類が引き続き低調に推移しているものの、半導体等製造装置や北米向け工作機械が幾分増加していることから、持ち直しの動きがみられる。

(2) 輸出： 緩やかに増加している。

- ・ 北米向けやヨーロッパ向けが自動車を中心に引き続き堅調なほか、東アジア向けが下げ止まっており、緩やかに増加している。

(3) 設備投資： 増加している。

- ・ 16/3月短観における、15年度の設備投資は、一部に案件先送りの動きがみられるものの、製造・非製造業ともに業容拡大を企図した能増投資や新拠点・新店舗の設置といった投資がみられ、全産業ベースでは1割方の増加で着地する見込み。16年度については、設備の維持・更新が中心となっているが、一部には能増投資もみられており、引き続き前年を上回る計画となっている。

(4) 雇用・家計所得環境： 全体として改善している。

- ・ 4月の有効求人倍率（勤務地ベース）は1.24倍と、前月の水準（1.21倍）を上回り、統計が公表されている05/2月以降、最も高い水準となった（06/2月と同水準）。また、3月の現金給与総額は前年比+1.6%となった。この間、16/1-3月の完全失業率は3.1%と、前期（2.8%）から上昇したが、依然低い水準にある。

(5) 個人消費： 弱い動きがみられる。

- ・ 百貨店売上高は、化粧品が引き続き好調なものの、衣料品や高額品の売上が落ち込んでいることから、前年を下回っている。
- ・ スーパー売上高は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。
- ・ 家電販売額は、高機能製品を中心に白物家電が堅調なほか、季節家電に動意がみられるものの、携帯電話やパソコンなどの動きが鈍いことから、全体では弱めの動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、軽乗用車が燃費データ不正問題の影響もあり、低調に推移する一方、小型・普通乗用車では、ハイブリッド車の需要が堅調な中、一部メーカーの挽回生産もあって前年を上回っており、全体では前年比マイナス幅が縮小している。

《参考》

- ・ 県内観光・レジャー施設の利用状況や、ホテル・旅館の稼働状況をみると、これまで一部にみられていた弱い動きもかなり払拭されており、総じて堅調に推移している。

(6) 住宅投資： 増加している。

- ・ 着工ベースで見ると、持家、貸家、分譲戸建てが増加しているほか、分譲マンションも底堅い動きとなっている。なお、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を受けて、住宅メーカーなどからは顧客からの引き合いの強まりを指摘する声が聞かれている。

(7) 公共投資： 増加している。

- ・ 5月の公共工事請負額は、市町村や県が増加したことなどから、前年を上回っている。

Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けでは、住宅ローンを中心に引き続き増加しているほか、法人向けでは、資金需要に業種の拡がりが見られ、多くの業種で増加している（貸出金末残前年比：3月+1.4%→4月+1.7%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、引き続き低下している（月末貸出約定平均金利：3月1.313%→4月1.301%）。
- ・ 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、固定型住宅ローンの店頭表示金利を引き下げる（▲0.100～▲0.350%ポイント）先が多くみられているほか、変動型住宅ローンの優遇金利を引き下げる先もみられている。

(2) 預金： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：3月+2.2%→4月+2.5%）。
- ・ 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、殆どの先で普通預金および定期預金の金利を引き下げている（普通預金：▲0.019%ポイント、定期預金：▲0.010～▲0.150%ポイント）。

以上

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。